

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	東京海洋大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	トウキョウカイヨウダイガク
	大学等名1(代表大学等)学校所在地	東京都
	大学等名1(代表大学等)学校種別	国立大学
	大学等名2(連携大学等)	
	大学等名2(連携大学等)学校所在地	
	大学等名2(連携大学等)学校種別	
	科目名	海外派遣キャリア演習1・2
	学部・研究科等名	海洋生命科学部・海洋資源環境学部・(海洋科学部)
	担当教職員名・役職	小松 俊明 グローバル教育研究推進機構・教授
受講者数(H29年度実績)※インターンシップ参加者数	50	
受入企業等数	35	
受入企業等名	アモイフード(香港), ヤンマー(マレーシア), Qian Hu(シンガポール), 杭州イオン(中国), Nofima(ノルウェー), タイユニオン(タイ), 台湾大学, 香港大学, シンガポール国立大学, チュラロンコン大学, 他	
インターンシップの分類	3.海外インターンシップ 4.国際機関でのインターンシップ 6.低学年(大学1年次~2年次程度)からのインターンシップ 8.大企業・グローバル企業でのインターンシップ 11.その他	
上記以外のインターンシップの分類(記述欄)	海外大学との連携によるインターンシップ	
要素①	1-1.当該インターンシップは、就業体験を伴うものになっていますか。	1.はい
	1-2.該当する就業体験	1.企業等における業務への従事 2.企業等における課題の解決(例:ワークショップ、PBL型プログラム、課題解決ワーク、課題事例研究等)
	1-2.で「3.その他」の就業体験の内容(記述欄)	
1-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	就業体験の例として、水産関連企業では、水産物等の品質管理・加工等に関する実習に従事し、機械メーカーでは、組立工場のラインに従事するなどの就業体験を行っている。海外インターンシップのため、現地スタッフとの協働による就業体験になることも多く、異文化コミュニケーション能力の向上の効果が大きい。その他、海外大学の研究室等での研究体験・フィールドワーク等も行っている。帰国前には、インターンシップの成果を協力企業・関係者等に現地で報告する成果報告会を開催しており、参加学生は全て英語でプレゼンテーションを行っている。	
要素②	2-1.当該インターンシップを正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、インターンシップの実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われていますか。	1.はい
	2-2.該当するインターンシップの内容	2.当該インターンシップは、キャリア教育科目として実施している 6.当該インターンシップは、選択科目として実施している 8.当該インターンシップは、休業期間中に実施している
	2-2.「9.その他」で実施しているインターンシップの内容(記述欄)	
	2-3.当該インターンシップを実施する年次(記述欄)	1年次~4年次
	2-4.当該インターンシップで付与される単位数(記述欄)	2単位
2-5.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	夏季休業・春季休業期間中に3~4週間程度の海外インターンシップ科目「海外派遣キャリア演習Ⅰ・Ⅱ」を開講。グローバルな視点を持ち、世界に出ても通用する価値観やキャリア観を身につけることを目指し、海外の大学やグローバル企業等でのプロジェクトに取り組む。なお、海外派遣キャリア演習Ⅱは、同Ⅰを修得済みの学生で2回目の履修を希望する学生を対象とし、両科目にプログラム編成上の相違はない。	
3-1.インターンシップの実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、インターンシップの教育的効果が発揮されるようインターンシップ期間中に適切なモニタリングを実施していますか。	1.はい	
	3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用方法を身に付ける授業等を行っている 2.学生が受入企業の事業内容等に関する事前の調査・研究を行っている 3.学生に対して、インターンシップにおける成果目標の確認や行動計画等の策定を行っている 4.学生に対して、正規の教育課程としてのインターンシップの実施目的や期待する教育的効果の理解を促している 5.その他

要素③	3-2-1.「5.その他」で実施している事前学習の内容(記述欄)	語学研修等の実施、プレゼンテーション研修の実施等
	3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている 2.報告会等により、インターンシップの成果について、受入企業や担当社員へのフィードバックを行っている 3.振り返りを実施し、成果目標等の達成について確認を行っている 4.その他
	3-2-2.「4.その他」で実施している事後学習の内容(記述欄)	高大接続の一環として、学生が高校生に対して海外インターンシップ体験(成果)を披露する出前講義やワークショップ等を実施し、学生の振り返りと高校生へのグローバル意識の涵養の双方に資する取組を行っている。
	3-2-3.該当するモニタリング	3.その他
	3-2-3.「3.その他」で実施しているモニタリングの内容(記述欄)	海外インターンシップのため、原則として、入国・出国時に教職員が同行し、インターンシップの開始時と完了時にモニタリングを行っている。
	3-3-1.事前学習の内容に関する詳細(記述欄)	プログラムにより、具体的な事前学習は異なるが、平成29年度夏季派遣の例では、ビジネスマナー研修(1回)、英語研修(7回)、プレゼンテーション研修(全3回)、危機管理研修(1回)社会人交流研修(1回)を実施している。
	3-3-2.事後学習の内容に関する詳細(記述欄)	海外派遣キャリア演習の成果報告会は、現地で各プログラム終了時に実施しているが、帰国後、全プログラムをまとめて、学内外の関係者を招き、全体の成果報告会を夏季・春季各1回実施している。また、前述のとおり、高大接続の一環として、提携高校の生徒に対して海外インターンシップ体験(成果)を披露する出前講義・ワークショップ等を適宜実施し、学生の振り返りと高校生へのグローバル意識の涵養の双方に資する取組を行っている。
3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細(記述欄)	原則として、入国・出国時に教職員が同行し、インターンシップの開始時と完了時に適宜モニタリングを実施している。学生には海外派遣期間を通じてメールによる日報の提出を義務付けており、インターンシップが円滑に進められるよう、常に指導・助言を行っている。	
要素④	4-1.インターンシップの教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
	4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	1.アンケートやレポートの作成をインターンシップの実施前後で実施し、学生の意識や行動の変容について確認を行っている
	4-2.「4.その他」で実施している教育的効果を測定する仕組み(記述欄)	
	4-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	事前指導では、海外派遣準備のための各種研修を通じて、担当教員が各学生の意識や行動の変化を確認し、指導・助言を行っている。帰国後の事後指導では、レポート・報告書の作成等により、グローバル教育研究推進機構グローバル人材育成部門で、教育的効果の把握・測定を行いインターンシッププログラムの改善に活用されている。また、海外派遣の成果を参加学生が学内外に発信する機会を設定し、これまでの学修の深化や今後のキャリア形成への動機づけに資する指導を行っている。
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のインターンシップの実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	1.連続した5日間以上の実施期間を確保している
	5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合(記述欄)	実習期間 2～3週間
	5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.で「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.「4.その他」の実施期間の内容(記述欄)	
5-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	例1(H29夏季・シンガポール)オリエンテーションその他見学等(3日間)、観賞魚関連企業Apollo Aquarium及びQian Huでのインターンシップ(7日間)、シンガポール国立大学(3日間)、レポート準備・報告会その他(7日間)例2(H29夏季・マレーシア)オリエンテーションその他見学等(4日間)、ヤンマーでのインターンシップ(10日間)、マレーシア大学サバ校(4日間)、レポート準備・報告会その他(2日間)	
6-1.大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1.はい	

要素⑥	6-2.該当する大学等と企業の協働取組の内容	1.企業や産業界にとっての意義やメリット、必要な成果等を考慮し、企業と協働してインターンシッププログラムを設計している 2.大学等が行う事前・事後学習等に企業等も参画し、協働して実施している 3.企業担当者が学生に対して適切に関与し、目標達成に導くなど、大学として必要な支援を行っている
	6-2.「7.その他」で実施している大学等と企業の協働取組の内容(記述欄)	
	6-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	現地でパートナーとなっている海外大学や現地企業には、事前にインターンシップの意義や目的をご理解いただいた上で、そのニーズにも応えられるようにするため、プログラムの設計の段階から、本学の担当教員と現地の担当者との間で密接な連携体制を構築している。また、派遣期間の開始時と終了時には、担当教員が現地に入り、受入企業等の担当者と面談・意見交換の場を設け、受入れに係る負担感の軽減にも努めている。
	7.上記①～⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	https://www.kaiyodaiglobal.com/ (東京海洋大学グローバル教育研究推進機構HP) http://syllabus.s.kaiyodai.ac.jp/ (海外派遣キャリア演習Ⅰ・Ⅱ)
問い合わせ先	大学等名	東京海洋大学
	担当部署名	教務課教務係
	担当者役職名	主任
	担当者氏名	花島
	電話番号	03-5463-4245
	メールアドレス	k-kyomu1@o.kaiyodai.ac.jp